

平成 27 年 10 月 29 日に文教福祉委員会を開催し、所管する事務事業の調査を次のとおり行いました。

● 待機児童対策について ●

～内容～

保育所及び放課後児童クラブの待機児童の現在の状況、増加傾向にある待機児童を解消するため、平成 28 年度に向けた確保策について調査するもの。

～質疑～

問：保育所の待機児童対策として、3歳未満児は小規模保育事業、事業所内保育事業の実施、3歳以上児は幼稚園の預かり保育の拡充、これで3年後に待機児童ゼロになる見込みはあるのか。

答：各保育所へ定員を超える受入れをお願いしてきたが、承諾いただけなかったため、小規模保育事業、事業所内保育事業の実施及び幼稚園での預かり保育の拡充ということで待機児童の解消を目指している。今後は、動向を見て保育所の新設も視野に入れていかなければならないとも考えている。

問：幼稚園の預かり保育の拡充により、3歳以上児の空いた枠に3歳未満児を入れることはできないのか。

答：保育室の面積や保育士の人数等もあるので、非常に難しいと思うが、条件が整えば可能性はあるかもしれない。

問：保育士確保に対する市の支援はあるのか。

答：市の方で保育士登録制度というのは設けているが、ストックを抱えている状況ではないので、保育士確保には苦慮している。

問：今ある幼稚園の施設を有効に活用することを考えていくべきではないか。

答：今の幼稚園の施設では全ての子どもをフルタイムで預かることは難しいが、これから十分考えていかなければならないと考えている。

問：放課後児童クラブの低学年の待機児童をどのように考えているのか。

答：待機児童解消に向けて、地元の運営委員会の方や学校の関係者の方と、こういった形で解消できるか検討は行っている。

問：高学年を対象とした子どもの居場所づくりとして、公民館とか分館を利用して地域で子どもを見守るといったことは考えられないか。

答：今後検討していきたい。

● 教育特区について ●

～内容～

昭和地区（昭和幼稚園を除く）と山田幼稚園の英語特区の現在の状況と、新たに始める教育特区について調査するもの。

～質疑～

問：教育特区を始める意義は何か。
答：子どもが減ってきているけれども、統廃合という方向ではなくて、特色ある教育をして、少人数の中で目の行き届いたきめ細かい教育が受けられるということをいいきっかけにして、地域振興をどうしていくか、市長部局等の定住等に関わるような取組と連動させていく。
問：新本地区が英語と音楽ということだが、池田地区は英語だけなのか。
答：池田地区の魅力やその特色を生かした取組ができないかというところで、保護者へのアンケート調査では、体力面や健康面に秀でたところを更に伸ばすような取組ができたらということだが、まだ煮詰まっていないので上げていない。
問：地区によって教育のレベルに差ができるのはいかがなものか。
答：大規模な学校で同じことがすぐにできるかというところではできない。小さめの学校だけとしっかり取り組んでノウハウをつかむ。モデル的に行うことでしっかりした効果が上がる。まずはそこからするということが良いと考える。
問：子どもと子どもの横の関係性はどうか。
答：昭和小学校を例に言うと1年生は20人のうち半数が校区外から通学しているが、だれもが行きたくなる学校づくりの取組が根付いており、校区外から通学している子どもたちに対して区別するということがなく、一緒に学び、一緒に遊びということで、今のところ心配はない。
問：スクールバスはどのように考えているのか。
答：新本地区、池田地区については、スクールバスは考えていない。昭和地区のスクールバスについても、見直しを考えている。

● 介護保険事業計画における施設整備について ●

～内容～

総社市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画における施設整備の状況を調査するもの。

～質疑～

問：事業予定者の決定は、どのような選定の仕方をするのか。

答：公募後、書類審査、面接審査及びプレゼンテーション等を行い、評価の高いところを選定する。

問：各施設の定員は何名か。

答：（介護予防）小規模多機能型居宅介護は 29 名以下。（介護予防）認知症対応型共同生活介護（グループホーム）は 18 名。地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（小規模特別養護老人ホーム）は 29 名である。

問：（介護予防）認知症対応型共同生活介護（グループホーム）のニーズはあっても、経費が高いためなかなか入っていない。結局は特別養護老人ホームに入りたいので、特別養護老人ホームを増やした方がいいのではないか。

答：特別養護老人ホームは平成 28 年度で 1 施設、平成 29 年度で 1 施設増やす計画になっている。特別養護老人ホームが増えれば増えるほど、介護保険料が増えるということになる。介護保険料はできるだけ安い方がいいというアンケート等もあるので、増床については慎重に検討し計画的に進めたい。

問：（介護予防）認知症対応型共同生活介護（グループホーム）は、ニーズはあるけど金銭面的な理由で入れない。これを解消しない限りは作っても満床にはならない。総社市独自策が必要ではないか。

答：国の政策に基づいてやっており、総社市独自でやれない部分があるが、介護保険料を低く抑えていかなければならない中、総社市で何ができるか考えていく。